

日本小児救急医学会・災害医療委員会

東日本大震災継続支援ワーキンググループ報告書 (第2期)

日本小児救急医学会 災害医療委員会
東日本大震災継続支援ワーキンググループ
東京都立小児総合医療センター 救命・集中治療部 集中治療科
齊藤 修

ワーキンググループメンバー

公立相馬総合病院 小児科 伊藤 正樹
岩手県立大船渡病院 小児科 瀧向 透

要 旨

日本小児救急医学会（以下、本学会）指導のもと、岩手・宮城・福島県（以下、被災3県）により「東日本大震災 小児医療 復興新生事務局」が2012年12月20日に設立された。2013年5月2日にはホームページ開設（<http://www.hosokunagaku.jp>）などを経て全国から支援医師の公募事業を開始、2013年10月31日現在、実支援件数（支援医師数）は103件（51人）にのぼる。また支援医受入施設は、これまでの7施設に公立岩瀬病院（福島県須賀川市）が加わった。

はじめに

翌日に新病棟への引っ越しを控えていた福島県須賀川市の公立岩瀬病院も、あの日大きな揺れに見舞われた。病院屋上の煙突が折れ、数トンに及ぶコンクリートの塊が検査室天井を直撃、また貯水槽の配管が破裂、貯水が滝のように中央階段に流れ込んだ。しかし、彼らは一丸となって100名を超える患者を余震のたびにボルトが抜けていく非常階段を使い、45分間で移送した。また停電の中、必死の思いでベッド搬送や医療資機材の手渡しリレーを行った。

それでもなお震災は彼らを苦しめた。東京電力福島第一原子力発電所の事故の全容が徐々に明らかになる中、病院上階よりみえる国道4号線は南に向かう車列で渋滞であった。那須塩原駅には、無数の車が乗り捨てられていた。一方で福島に向かう支援物資は皆無であった。「医療者」なのか「被災者」なのか苦悩が彼らを覆った。

そして、現在、公立岩瀬病院小児科の月平均入院患者数は41.8名（常勤医2名）、福島県内で群を抜いた数である（2位は29.1名）。彼らは、地域と強くつながり、彼の地を守っている。本学会は、彼ら、地域医療を守り抜く人々とともに歩むことを誇りとしている。



写真1 公立岩瀬 旧正面玄関

1. 東日本大震災 小児医療 復興新生事務局

I. 設立趣旨（表1, 図1）

東日本大震災 小児医療 復興新生事務局（以下、本事務局）は、東日本大震災により顕在化した地域医療の疲弊に手を差し伸べるべく、日本小児救急医学会、日本小児科学会、岩手・宮城・福島県内大学、地域基幹病院などが協力し合い、3県庁合同で、2012年12月20日に第一回事務局会議を経て設立された。

小児地域医療基盤の復興にとどまらず、新たな地域

表1 支援医受入施設一覧

県	施設名	小児科医	小児科外来	小児救急外来	病床数	科長
岩手	岩手県立大船渡	4	15,940	3,045	24	大津 修
	高田	1	5,334	554	固定せず	大木 智春
	遠野	1	8,636	842	8	木元 康生
	磐井	3	12,106	4,189	26	丸山 秀和
	胆沢	1	6,442	2,148	固定せず	太田栄理子
宮城	石巻夜間急患センター	-	-	3,109	-	佐藤 仁人 (所長)
福島	公立相馬総合	4	8,222	3,091	23	伊藤 正樹
	公立岩瀬	2	12,543	961	38	小田 眞一



図1 HPより抜粋

医療の枠組みを創造（新生）することを目指し、全国から支援医師を公募、被災地を中心とする地域基幹病院への派遣調整を行う。

II. 支援実績

実際の公募は、本事務局正式開設前の2012年11月本学会および日本小児科学会（関連分科会を含む）ホームページへ募集要項のリンクが掲載されたことにより開始された。宮城県では2013年2月、福島県では同年3月から、本事務局の前身である岩手県医療局による公募事業により岩手県では2012年2月から、実支援が行われ現在に至っている。下記表は2013年10月31日現在。

	支援医師数	被支援件数
岩手県	28	45
宮城県	11	36
福島県	12	22
計	51	103

III. 事務局構成員

事務局代表 高橋 幸代（岩手県医療局）

岩手県担当 三田 嵩雄, 千葉 雅弘
 (岩手県医療局 医師支援推進室)
 宮城県担当 菅原 奈美, 菊地 武彦
 大久保 久美子
 (宮城県保健福祉部 医療整備課)
 福島県担当 本多 由美子, 下重 修
 (福島県保健福祉部 地域医療課)

2. 支援医受入施設の現況

I. 岩手県

気仙医療圏を中心に支援事業が展開している。差配は岩手県医療局並びに同医療圏基幹病院である岩手県立大船渡病院（副院長 瀧向 透, 当WG, 科長 大津修）が起点となっている。近隣の岩手県立高田病院（小児科長兼副院長 大木智春, 仮設診療開始2012年7月25日）へは、大船渡病院小児科医長 森山秀徳医師（震災後、入職）が診療支援に出向し、地域内連携が震災後より強化された形となった。2012年度大船渡病院小児科外来数（救急外来数）は、15,940（3,045）名にのぼる。高田病院は同5,334（552）名、大船渡病院への紹介患者数は12名であった。これまでの支援医師数は、大船渡18、高田7名となるが、両施設を含む他施設への支援も合わせて行って頂いている場合も多数あり、被支援件数はこれよりさらに多い。

内陸部3病院（遠野、磐井、胆沢）へは、これまで17名の支援を頂いている。遠野、磐井、胆沢病院の2012年度小児科外来数（救急外来数）は、各8,636（842）、12,106（4,189）、6,442（2,148）名であった。磐井病院患者数の10%は他県からである。

II. 宮城県

東北大学協力の下、宮城県・石巻市にて石巻夜間急患センター（センター長 佐藤仁人医師）での支援医受入調整を行って頂いている。これまで11名、36件の支援を頂き、募集日程（毎週土曜日18時から翌日曜日7時まで）をほぼ埋めるありがたい状況が継続している。これには同センター看護師、事務職の方々の

手厚い受入体制の構築も欠かせなかったと考えられる。

同センターにおける2012年度小児科外来数は、夜間(休日当番)3,109(1,415)名である。震災前2010年度(3月データのみ震災により流出)の同5,985(2,462)名と比較すると、-48.1(-42.5)%と大きく減少している。理由は、震災により施設全壊後、不便な立地での仮設再開を余儀なくされ、近隣の石巻赤十字病院へ多くの患者が移動したことによる。同病院の小児科外来数(救急外来数)は、23,714(8,394)と震災前17,538(6,250)より35.2(34.3)%も増加し、登米市などからの患者も急増しており(小児救急外来数40%増, 1,753名)、限られた地域医療資源における患者の偏在傾向が震災以降、顕著となっている。

Ⅲ. 福島県

公立相馬総合病院(小児科長 伊藤正樹, 当WG)へは12名, 22件の支援を頂いている。諸問題を乗り越えての支援医受入には、多大な業務に忙殺されている福島県保健福祉部ならびに病院事務部総務課 吉田恭一様や伊藤医師といった様々な方々の調整によるところは大きい。同院2012年度小児科外来数(救急外来数)は、8,222(3,091)名である。

3. 公立岩瀬病院(写真2, 3)

公立岩瀬病院がある福島県須賀川市は、郡山市内から車で南に30分ほどのところにある。震災当時震度6強を記録し、藤沼ダムの決壊や全半壊戸数が4,700戸にのぼる大きな被害を受けた。その上、現在は農家などの一次産業が多い医療圏であることもあり、東京電力福島第一原子力発電所の問題が一層影を落とし、子どものみならず母親・家族の心に大きな影響を及ぼしている。

また同院医療圏は、阿武隈高地より西を広く包括するため、雪道を遠方より患者が運ばれ、入院域値を低くせざるを得ない地域事情も有する。こうした状況の中、自身も外来診療応援をされている福島県立医科大学小児科教授 細矢光亮先生と語り、本事業へ2013年9月参画して頂くこととなった。同院は小児科病床数38床(全病床数240床)、年間小児科入院数10,867、外来患者数12,543、救急外来数961、うち救急車受諾数103件を、科長 小田 慎一医師他1名の小児科医と三浦純一院長をはじめとする全診療科スタッフ一丸となり対応されている。まさに地域の「基幹病院」である。現在中期短期合わせて2名の支援医受入が予定されている。



写真2



写真3 公立岩瀬病院 新玄関

4. ホームページ開設

(<http://www.hosokunagaku.jp> 図3)

本学会理事会審議を経て2013年5月2日、ウェブ上で各種施設情報掲示並びに公募事業を開始した。コンテンツには本学会理事長 市川光太郎先生をはじめ小児科学会会長 五十嵐 隆先生や、被災3県から岩手医科大学小児科教授 千田 勝一先生、東北大学小児科教授 呉 繁夫先生、福島県立医科大学小児科教授 細矢 光亮先生および近畿大学医学部奈良病院小児外科教授 米倉 竹夫先生などから温かいコメントをお寄せ頂いている。

また日本小児科学会・小児医療委員会担当理事 寺井 勝先生(東京女子医科大学八千代医療センター小児科教授)のお力添えによる小児科学会・関連分科会ホームページへのリンク再掲載は、多くの小児医療関係者への周知を可能とし、本報告書執筆段階で週100-200程度の新規ユーザーを獲得、総計で2,865ユーザー、5,807の閲覧数を頂くありがたい結果へとつながった(図4, 図5)。

本ホームページのコンテンツは、支援をする側、受け入れる側を対等な関係と捉え、相互の「こころを紡ぐ」ことを重視している。そのため双方向の対話形式となるように努め、現在では100を超えるコメントを



図3 ホームページ



図4 ホームページ閲覧数



図5 当時の新聞報道

掲載している。また、支援申し込みの参考になるようにGoogle calendarを使用し随時、施設毎の支援医受入状況を掲示している。

5. 支援医アンケート調査 (別添1)

第三回事務局会議、本学会災害医療委員会審議を経て、全支援医を対象にアンケート調査を実施した。内

容は支援全般における諸問題および地域医療への取り組みについて意見を頂戴するためのものである。メールにてアンケート趣意書、およびアンケート本体を送付、無記名で回答頂いた(32名中26名 回収率81.2%)。

結果として、支援医受入のためのフローや業務内容に大きな不満を抱かれることなく支援を頂いている状況と考えられた。また地域医療を包括した震災医療支援に関しては様々なご意見を頂戴し、なお一層慎重に議論をしていく必要があると結論づけられた。

